

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0625	農業委員会活動事業	農業委員会	農業委員会事務局	2
0625	農業者年金事業	農業委員会	農業委員会事務局	3
0625	農地対価徴収事業	農業委員会	農業委員会事務局	4
0625	農業会議負担金事業	農業委員会	農業委員会事務局	5

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農業委員会	課等名	農業委員会事務局	担当G	総務・農政・転用・調整	連絡先	948-6628
------	-------	-----	----------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業委員会活動事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	農地法(第一号・第二号法定受託事務)、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律(第一号法定受託事務)、農業委員会等に関する法律、農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律、租税特別措置法、市民農園整備促進法 他		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】農地法等に基づく法定受託事務のほか、農業委員会等に関する法律に基づく農業委員会の専属的権限に属する所掌事務に加え、農業者の利益代表機関としてその他関係諸法令に基づく事務を実施する。 【背景】戦後の農地改革の成果を維持し、農地の民主的な管理や農業生産力の発展を図るため、昭和26年に農地委員会と農地調整委員会、農業改良委員会が統合され農業委員会が発足した。				
対象・内容	【対象】農業経営に関わる市民及び農地の権利関係に関わる市民、関係機関 【内容】1.法定受託事務(1)農地等利用調整に伴う許可申請に係る処理、(2)農地転用届出及び農地転用許可申請に係る処理、(3)農地転用許可後の追跡調査、(4)農地無断転用防止のための啓発、(5)農地の利用状況調査・利用意向調査、(6)農地基本台帳の整備及び諸証明、(7)農地の紛争に係る処理 2.自治事務(1)行政庁に対する意見書の提出、諮問に関する答申、(2)「農業委員会だより」の発行、(3)農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の目標地図の素案の作成、(4)農地再生チャレンジ支援事業による遊休農地の再生 等				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費	
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	委員報酬		23,823	
予算 (千円)	事業費計	41,358	38,333	44,796			農地台帳データレイアウト 変換業務委託料	1,265		
	国費・県費							農地台帳システム運用サ ポート業務委託料	704	
	市債									
	その他	204	1,288	1,284						
	一般財源	41,154	37,045	43,512						
決算 (千円)	事業費計	37,252	33,662			主な 取組 内容 【R7】	優良農地を保全し、農業生産力の増進を図り、 農業者の経営安定や農業施策の推進を行う。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	121	104							
	一般財源	37,131	33,558							
	(執行率)	90%	88%							
人役	正規職員	9.0	8.5	8.5		特記 事項				
	その他	1.0	1.0							
	合計	10.0	9.5	8.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	委員・推進委員 活動回数		目標	4,608	4,608	4,608	4,608	委員・推進委員が積極的に関わっていったため。	
			実績	4,743	4,706				
	現状維持	回	達成率	103%	102%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	委員・推進委員が地元の農家・農業の案件に積極的に関わっていくことができたため。							
課題	繁忙期に重なった場合に活動することが難しい場合がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	十分に機能しているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農業委員会	課等名	農業委員会事務局	担当G	総務・農政	連絡先	948-6628
------	-------	-----	----------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業者年金事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	独立行政法人農業者年金基金法		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】高齢農業者に必要な年金等の給付を行うことにより、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的に、独立行政法人農業者年金基金法に基づき市が受託した業務を実施する。 【背景】「農業者にもサラリーマン並みの年金を」というスローガンのもと、農業委員会組織が350万人の署名を集め、昭和45年に農業者年金が制定された。				
対象・内容	【対象】農業者、農業者年金加入者及び農業者年金受給者 【内容】1.農業者への制度の周知及び加入推進 2.農業者年金事業諸届等の受付・点検、記載内容の事実の確認及び農業者年金基金への送付 3.加入対象者の把握、名簿の作成及び加入者、受給者からの相談及び管理に関する業務				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	消耗品費		278
予算 (千円)	事業費計	384	384	392			普通旅費		51
	国費・県費								
	市債								
	その他	384	384	392					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	367	343			主な取組 内容 【R7】	新規加入者の推進及び加入者、受給者の相談及び諸届等の処理		
	国費・県費								
	市債								
	その他	384	384						
	一般財源	-17	-41						
	(執行率)	96%	89%						
人役	正規職員	0.7	0.5	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.7	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	農業者年金の新規加入者		目標	7	7	7	7	未加入者の加入要件が満たさなかったため。	
			実績	6	1				
	単年で増	人	達成率	86%	14%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	農業委員及び農地利用最適化推進委員の地域への啓発は進んでいる。							
課題	農業者年金の加入要件や加入に伴う利点を明確に伝え、加入時期を含め効果的な加入を進める。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	継続的な啓発が不可欠となる。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農業委員会	課等名	農業委員会事務局	担当G	総務・農政・転用・調整	連絡先	948-6628
------	-------	-----	----------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農地対価徴収事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		—	—	
施策	地域産業の振興	根拠法令	農地法		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】愛媛県から受託した国有農地の使用料の徴収を行う。 【背景】昭和21年から旧自作農創設特別措置法及び農地法の旧規定に基づき、国は農地等の買収と売渡し処分を行ってきたが、一部の農地は小作人が買い付けの申込みをしない等の事情で国有のままとなっている。国有農地の管理は農地法に基づく都道府県の法定受託事務であり、都道府県は管理の一環として貸付事務を行っている。				
対象・内容	【対象】農業者に貸付されている国有農地 【内容】1.国有農地等使用料を県歳入徴収官から送られる農業者の納額通知により納入通知書を作成し、納入義務者へ交付し、県へ収納金を納付する。 2.農地対価等徴収簿、農地対価等滞納整理簿及び農地対価等徴収整理台帳を備える。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	消耗品費		26
予算 (千円)	事業費計	26	26	26					
	国費・県費	26	26	26					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	26	26			主な 取組 内容 【R7】	適正な納付に務める。		
	国費・県費	26	26						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	国有農地等使用料		目標	26	26	26	26	使用料の適正な納付	
			実績	26	26				
	現状維持	円	達成率	100%	100%				
			目標						
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適正な納付を進めることができた。							
課題	適正な納付について理解を求める。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な納付が行われている。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	農業委員会	課等名	農業委員会事務局	担当G	総務・農政・転用・調整	連絡先	948-6628
------	-------	-----	----------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業会議負担金事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0625					
政策【分野】	人と仕事と暮らしをつなぐ【経済・産業】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	さまざまな仕事や働き方で、暮らしが豊かになる		－	－	
施策	地域産業の振興	根拠法令	農業委員会等に関する法律 一般社団法人愛媛県農業会議定款		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築				
目的・背景	【目的】負担金により農業委員会ネットワーク機構である一般社団法人愛媛県農業会議の活動を支える。 【背景】一般社団法人愛媛県農業会議は昭和29年に県農業員会を廃止する形で旧農業委員会法に基づき設立され、国や市町村の交付金により農業委員会系統組織の県段階組織として活動してきたが、平成28年に一般社団法人に改組された。現在は農業委員会等に関する法律で農業委員会ネットワーク機構の指定を受け、農業委員会相互の連絡調整や、農業委員会の委員・職員への講習及び研修その他農業委員会に対する支援を行っている。こうした背景から全国の農業委員会は都道府県農業会議に負担金を納めている。				
対象・内容	【対象】一般社団法人愛媛県農業会議 【内容】一般社団法人愛媛県農業会議の会員である松山市農業委員会会長が同会議の定款に基づき会費を納入する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	負担金		1,768
予算 (千円)	事業費計	1,769	1,769	1,769					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,769	1,769	1,769					
決算 (千円)	事業費計	1,768	1,768			主な 取組 内容 【R7】	研修会等への参加		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,768	1,768						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	1.0	0.7	0.7		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	研修会等参加		目標	14	14	14	14	研修会に参加すると事務体制の維持が難しくなることから、参加できる人数が減ったため。	
			実績	14	13				
	単年で増	回	達成率	100%	93%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	委員及び事務職員の資質向上につながった。							
課題	研修参加予定者の日程調整が難しい状況となっている。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	研修会参加に向けて業務を調整している。